品質証明(SDS)

1．化学物質等及び会社情報

会社名	株式会社 創建
住所	東京都豊島区西池袋1-11-1 メトロポリタンプラザビル17F
担当部門	開発部
電話番号	03-5992-9231
ＦＡＸ番号	03-5992-6423
緊急連絡先	03-5992-9231
作成	2006年6月16日
改訂	2015年8月1日
奨励用途及び使用上の制限	：接着剤

MaterialsID 152

製品名：ロックウールボンド ダブヨン

※シックハウス対策について
上記の製品はＦ☆☆☆☆です。（「１６．その他の情報」参照）

2．危険有害性の要約

ＧＨＳ分類

健康に対する有害性　：皮膚感作性　区分１
発がん性　区分２
上記で記載がない危険有害性は、分類対象外か分類できない。

ＧＨＳラベル要素
シンボル

注意喚起語　：警告
危険有害性情報　：H317　アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ
H351　発がんのおそれの疑い

注意書き
安全対策　：使用前に取扱説明書を入手すること。（P201）
すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。（P202）
ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。（P261）
汚染された作業衣は作業場から出さないこと。（P272）
保護手袋を使用すること。（P280）
指定された個人用保護具を使用すること。（P281）

救急措置　：皮膚に付着した場合、多量の水と石鹸で優しく洗うこと。（P302+P352）
ばく露又はその懸念がある場合、医師の診断、手当てを受けること。（P308+P313）
特別な処置が必要である。（P321）
皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。（P333+P313）
汚染された衣類を再使用する場合には洗濯すること。（P363）

保管　：施錠して保管すること。（P405）
廃棄　：内容物、容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に業務委託すること。（P501）

3．組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別　：混合物
一般名　：酢酸ビニル樹脂系エマルション形接着剤

成　分	濃度又は濃度範囲	化学特性	官報公示整理番号		CAS番号
			化審法	安衛法	

酢酸ビニル樹脂等	30%～40%		(6)-295	既存	9003-20-7
水	60%～70%				
酢酸ビニルモノマー	1%未満	$CH_2=CHOCOCH_3$	(2)-728		108-05-4

分類に寄与する不純物及び安定化添加物　：情報なし

労働安全衛生法　：名称等を通知すべき危険物及び有害物（法５７条の２、施行令第１８条の２別表第９）
酢酸ビニル（政令番号：180）（1%未満）

4．応急措置

吸入した場合　：吸入して、かゆみ等の異常が生じた場合は速やかに新鮮な空気の場所に移し、安静・保温に努め速やかに医師の診断を受ける。

皮膚に付着した場合　：皮膚刺激又は発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。付着物を拭き取り、中性石鹸を使ってよく洗い落とす。外観に変化が見られたり、かゆみ、炎症等の症状が出た時は医師の診断を受ける。（汚染された衣服や靴は脱ぐ）

目に入った場合　：直ちに清浄な水で15分間以上洗眼し、痛みが残る場合は眼科医の診断を受ける。コンタクトレンズを使用している場合は、固着していない限り、取り除いて洗浄する。

飲み込んだ場合　：無理に吐かせないで、直ちに医師の診断を受ける。水で口の中を洗浄してもよい。被災者に意識が無い場合は口から何も与えてはならない。

5．火災時の措置

消火剤　：粉末、炭酸ガス、泡。

特定の消火方法　：このもの自体に可燃性はないが、水分が蒸発した後の乾燥物は可燃性がある。燃焼の際は火元への燃焼源を断ち、消火剤を使用して消火する。消火作業は風上から行い、必要に応じて保護具を着用する。

6．漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置　：作業の際は必ず保護具を着用する。

環境に対する注意事項　：回収物およびウエスは、廃棄上の注意事項に基づき廃棄する。

回収・中和　：少量の場合は、紙や布で拭き取る。
大量の場合は、火花の出ないシャベル等で密閉できる容器にすくい取る。
（ウエス・砂等に吸収させ蓋付き容器に回収する）。

7．取扱い及び保管上の注意

取扱い　：水による希釈や品種の異なる接着剤との併用及び混合はしない。
取り扱い場所及び作業箇所は換気を行ない、施工後も接着剤が硬化するまで、通常の換気（日常生活の程度、朝夕１～２時間）を行なう。
使用時は目・皮膚等への接触を避けるため適切な保護具（手袋・長靴・防塵マスク等）を着用する。
一度開封した接着剤は、できるだけ早く使い切って下さい。使い残した場合は密封して保管する。
作業中に身体に異常を感じた時は直ちに使用を中止し必要に応じて医師の診察を受ける。身体や衣服に付いた時は、速やかに石鹸水等で洗い落とす。
使用箇所及び貼付け材料は、容器の表示を確認し使用する。

保管　：直射日光を避け、容器を密閉して５℃～３５℃の環境で子供の手の届かない屋内に場所を定めて保管する。誤飲防止と食品への混入を避けるため、保管場所は食品と区別する。

技術的対策　：保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の照明及び換気の設備を設ける。
取扱い後・休憩前は手洗い、うがい、洗顔等を行う。
現場施工用接着剤です。食品への混入を避ける為、食品容器、給餌器等には使用できません。
使用済み容器などは、許可を受けた産業廃棄物処理業者へ処分を委託する。
河川・湖沼・下水道などへ廃棄したり、流入させない。
使用になる前には、商品容器の表示事項をよくお読み下さい。

8．暴露防止及び保護措置

管理濃度、許容濃度

	管理濃度（厚生労働省）	許容濃度（産衛学会）	ACGIH
酢酸ビニル樹脂等	未設定	未設定	
水	未設定	未設定	
酢酸ビニルエステル	未設定	未設定	TWA 10ppm, STEL 15ppm

設備対策　：局所排気装置又は、自然換気等の換気を行う。
保護具
　呼吸器の保護具　：着用が望ましい。
　手の保護具　：着用が望ましい。
　眼の保護具　：着用が望ましい。
　皮膚及び身体の保護具　：着用が望ましい。

９．物理的及び化学的性質

物理的状態
　形状　：液体
　色　：乳白色
　臭い　：酢酸臭
　ｐＨ　：3.5～6.0
融点／凝固点　：約0℃
沸点、初留点及び沸騰範囲　：約100℃
引火点　：引火せず
自然発火温度　：情報なし
比重（密度）　：1.01～1.11（g/cm3）
溶解性　：水で無限大に希釈可能。
オクタノール／水分配係数　：情報なし
粘度　：30,000～80,000　mPa・s　／　20℃
その他　：揮発性：なし
酢酸ビニルエステルとして　：
融点／凝固点　：＜-84℃
沸点、初留点及び沸騰範囲　：73℃
引火点　：-5～-8℃
比重（密度）　：0.9287（25℃，20℃），0.9342（20℃，20℃），0.9398（15℃，20℃）
溶解性　：水：2.5ml（100ml，20℃），0.1mlの水に100ml可溶（20℃）
粘度　：0.432cP（20℃）

１０．安定性及び反応性

安定性　：法規制に従った保管及び取扱いにおいては安定と考えられる。
危険有害反応可能性　：現在のところ知見なし。
避けるべき条件　：現在のところ知見なし。
危険有害な分解生成物　：現在のところ知見なし。

１１．有害性情報

急性毒性
　経口　：現在のところ知見なし。
　経皮　：現在のところ知見なし。
　吸入　：現在のところ知見なし。
皮膚腐食性／刺激性　：腐食性：現在のところなし。
　皮膚に付着したままにしておくと炎症を起こす場合がある。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性　：目に刺激性あり。
呼吸器感作性又は皮膚感作性　：現在のところ知見なし。
生殖細胞変異原性　：現在のところ知見なし。
発がん性　：現在のところ知見なし。
生殖毒性　：現在のところ知見なし。
有害性その他　：慢性毒性：現在のところ知見なし。
　催奇形性：現在のところ知見なし。
酢酸ビニルエステルとして
急性毒性：経口　：ラットを用いた経口投与試験のLD50=2,900mg/kg（環境省リスク評価第2巻（2003））に基づき、区分5とした。
急性毒性：経皮　：ウサギを用いた経皮投与試験のLD50=2,335mg/kg（CERI・NITE有害性評価書No.60（2004））に基づき、区分5とした。

急性毒性：吸入（気体）　：ＧＨＳの定義による液体のため、ガスでの吸入は想定できず、分類対象外とした。
急性毒性：吸入（蒸気）　：蒸気圧=11kPa（20℃）、飽和蒸気圧濃度=110000ppm、LC50（4H）=11.4mg/L（NITE）=3237ppm＜110000ppmx0.90から「ミストがほとんど混在しない蒸気」と考えられ、ppm濃度基準値で判定、LC50（4H）=3184ppm（2500ppm＜区分4≦20000ppm）により、区分4とした。
急性毒性：吸入（粉じん）　：データなし
急性毒性：吸入（ミスト）　：データなし
皮膚腐食性／刺激性　：CERI・NITE有害性評価書No.60（2004）のウサギを用いた皮膚刺激性試験の結果、「軽度の刺激がみられた」から、区分3とした。
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性　：CERI・NITE有害性評価書No.60（2004）のウサギを用いた眼刺激性試験の結果の記述「強度の刺激性がみられた」から、区分2Aとした。
呼吸器感作性又は皮膚感作性　：呼吸器感作性：データなし
皮膚感作性：モルモットを用いたBuehlar法による皮膚感作性試験の結果、「6/20匹に陽性の反応が得られた」（CERI・NITE有害性評価書No.60（2004））ことから、区分1とした。
生殖細胞変異原性　：CERI・NITE有害性評価書No.60（2004）、DFGOT vol.21（2005）、IARC 63（1995）、ATSDR(1992)、NTP DB(Access on February 2006)の記述から、経世代変異原性試験なし、生殖細胞in vino変異原性試験（小核試験）で陰性、体細胞in vino変異原性試験（小核試験、染色体異常試験）で陽性、生殖細胞in vino遺伝毒性試験なし、であることから区分2とした。
発がん性　：ACGIH（2001）でA3、IARC（1995）でGroup 2Bに分類されていることから、区分2とした。
生殖毒性　：CERI・NITE有害性評価書No.60（2004）、IARC 63（1995）、ATSDR(1992)の記述から、ラット及びマウスの生殖毒性試験、催奇形性試験において、生殖毒性がないか、毒性学的な意義が少ない、または最小限な影響のみ誘発する結果が得られていることによる。
特定標的臓器毒性（単回暴露）　：ヒトについては、「呼吸器に対する刺激性が認められた」（CERI・NITE有害性評価書No.60（2004））との記載があることから、気道刺激性を有するものと考えられた。したがって、分類は区分3（気道刺激性）とした。
特定標的臓器毒性（反復暴露）　：ヒトについて、「上気道の炎症」（環境リスク評価書第2巻（2003））との記載、実験動物について、「肺炎と鼻炎、鼻腔嗅上皮の萎縮、粘液分泌腺の萎縮、鼻腔嗅上皮の扁平上皮化生と萎縮、基底細胞の過形成」（CERI・NITE有害性評価書No.60（2004））との記載があることから、上気道を中心とした呼吸器が標的臓器と考えられる。なお、実験動物に対する影響は区分2のガイダンス値の範囲でみられた。以上より、分類は区分2（呼吸器）とした。
吸引性呼吸器有害性　：データなし

１２．環境影響情報

環境に対する有害性
　水生環境急性有害性　：現在のところ知見なし。
　水生環境慢性有害性　：現在のところ知見なし。
生態毒性　：現在のところ知見なし。
環境影響その他　：魚毒性：河川に流出した場合はエマルション中の樹脂の粘着による呼吸困難のため、魚類が死亡する場合がある。

酢酸ビニルエステルとして
環境に対する有害性　：水生環境急性有害性：魚類（ヒメダカ）の96時間LC50=2.39mg/L（CERI・NITE有害性評価書、2005）から区分2とした。
水生環境慢性有害性：急速分解性があり（BODによる分解度：90%（既存化学物質安全性点検データ））、かつ生物蓄積性が低いと推定される（log Kow=0.73（PHYSPROP Database、2005））ことから、区分外とした。

１３．廃棄上の注意

残余廃棄物　：産業廃棄物〔廃油と廃プラスチック類の混合物〕として廃棄物の処理及び清掃に関する法律並びに都道府県条例等に基づく許可を受けた専門業者に委託する。
洗浄水等の排水は、水質汚濁防止法等の関連諸法令に適合するように充分注意する。

１４．輸送上の注意

国際規制
　海上規制情報　：該当しない
　ＵＮ　Ｎｏ.　：該当しない
　Marine Pollutant　：Not applicable
　航空規制情報　：該当しない

ＵＮ　Ｎｏ.	：該当しない
国内規制	
陸上規制情報	：該当しない
海上規制情報	：該当しない
国連番号	：該当しない
海洋汚染物質	：非該当
航空規制情報	：該当しない
国連番号	：該当しない
特別安全対策	：容器に漏れのないことを確かめ、転倒・落下・損傷のないように取扱い、荷崩れの防止を確実に行う。

１５．適用法令

化審法	：優先評価化学物質（法第２第５項）
労働安全衛生法	：名称等を通知すべき危険物及び有害物（法第５７条の２、施行令第１８条の２別表第９）
外国為替及び外国貿易法	：輸出貿易管理令別表第１の１６の項（２）
廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃掃法）	：産業廃棄物（法第２条第４項）

１６．その他の情報

ＪＩＳ　Ａ　５５３８　『壁・天井ボード用接着剤』
ＪＱＡ　認証番号　ＪＱ０４０６００７　Ｆ☆☆☆☆

建材からのＶＯＣ放散速度基（日本接着剤工業会）	４ＶＯＣ基準適合　ＪＡＩＡ－４０１６９７
ホルムアルデヒド基準（日本接着剤工業会）	室内空気質汚染対策のための自主管理規定 ＪＡＩＡ－０１０３７５　Ｆ☆☆☆☆
連絡先	情報なし
参考文献	独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）「GHS分類結果データベース」 日本ケミカルデータベース株式会社　法規制データベース「ezCRIC」 日本ケミカルデータベース株式会社　「ケミカルデータベース」 製品安全データシート指針（日本化学工業協会） 化学物質等の危険有害性等表示制度（労働基準調査会） 化学物質安全性情報の提供について（食品薬品安全センター） 化学品法令集　化学工業日報社（1991） 15911の化学商品　化学工業日報社（2011）
その他	危険有害性の評価は必ずしも充分ではないので取扱いには注意して下さい。 記載内容は、現時点で入手できる試料・情報及び試験に基づいて作成しておりますが、新しい知見により改訂される事があります。 全ての化学製品は、未知の有害性があり得るため、取扱いには充分注意する必要があります。又、記載内容は安全性に関する情報提供であって、製品の保証書ではありません。 注意事項は、通常の取扱いを対象としたもので、特別な取扱いをする場合は用途・使用方法に適した安全対策を実施の上、ご使用下さい。